

---

中国経済レポート No.52

「中所得国のわな」克服に挑む中国  
～貿易構造から見えてくる産業構造高度化の姿

---

【目次】

1. 「中所得国のわな」克服のため産業構造の高度化を目指す中国…………… p.1
2. 貿易関連指数でみる中国のキャッチアップ度合い…………… p.2
3. 輸出品目構造の比較が示唆する産業構造高度化の姿…………… p.3
4. 中国における産業構造高度化の道筋…………… p.4

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 野田 麻里子

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

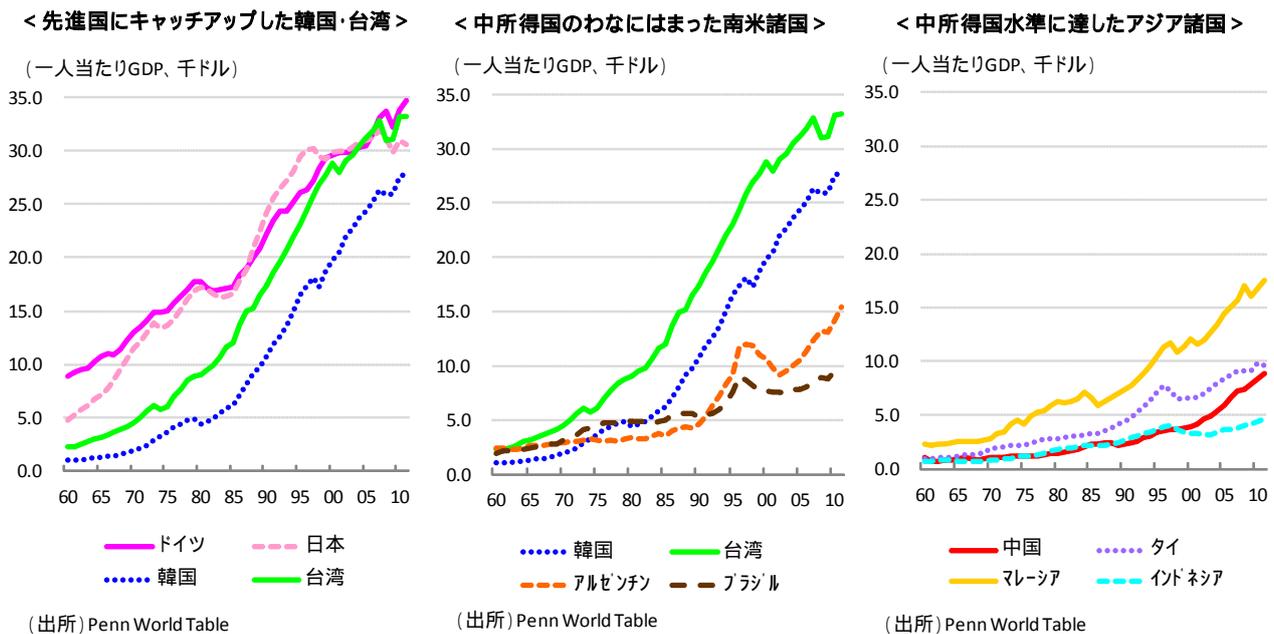
TEL: 03-6733-1070

1. 「中所得国のわな」克服のため産業構造の高度化を目指す中国

3月5日に開幕した全国人民代表大会（全人代）の冒頭に行われた政府活動報告の中で、李克強首相は今年から始まる第13次5カ年計画の期間を「中所得国のわな」を克服する重要な段階と位置づけ、産業構造の高度化を一段と推進すると述べた。「中所得国のわな」について明確な定義はないが、一般的に低所得国が発展して中所得の水準に達した辺りで、後発国の追い上げを受ける一方で先進国へのキャッチアップが進まず、中所得水準で経済発展が停滞してしまう状況を指すとされる。改革開放から38年近くが過ぎて中国経済も今や中所得国水準に達したとみられる。そして中国が「中所得国のわな」を克服するには産業構造の高度化が鍵を握るとみられる。

そこで本稿では貿易統計をもとに、「中所得国のわな」を克服し、先進国に仲間入りしたと考えられている日本を物差しとして、先進工業国であるドイツ、日本に続いて中所得国から先進国入りした韓国と台湾、他方、中国と同様に「中所得国のわな」克服の課題に直面しているタイ、マレーシア、インドネシアのASEAN 3カ国との比較を通して、中国の産業構造の高度化の現状とそこから見てくる高度化の道筋について考えてみた（図表1）。

図表1. 一人当たりGDP (PPPベース) の推移

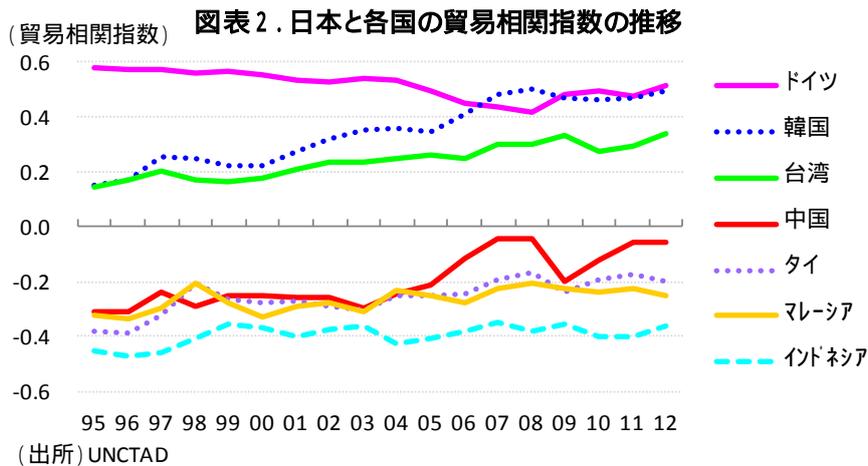


## 2. 貿易関連指数でみる中国のキャッチアップ度合い

まず、UNCTAD（国連貿易開発会議）が発表している貿易関連指数（Merchandise trade correlation index: TCI）を使って日本と中国その他の国々との貿易構造の類似性についてみてみた。TCI はある 2 つの国について両国の貿易特化係数の相関を取ったものである<sup>1</sup>。指数のプラスの値が大きいほど（最大 + 1）両国の貿易構造が類似していることを示し、逆にマイナスの値（最小 - 1）は両国の貿易構造の重なりが小さい、すなわち類似性が低いことを示している。

データが発表されている 1995 年から 2012 年について日本と各国との貿易関連指数をプロットしたのが図表 2 である。これをみると、ドイツ、韓国、台湾の指数がプラス領域にあり、日本の貿易構造との類似性が高いことがわかる。また韓国と台湾の指数が上昇傾向にあり、この間、両国の貿易構造が日本の貿易構造に近づいてきたことがわかる。特に韓国でそのテンポが速く、2007 年以降はドイツ並みの類似度となっている。

これに対して、中国並びに ASEAN3 カ国の相関指数はマイナス領域にあり、日本という物差しでみる限り、これらの諸国は貿易構造に反映された産業構造もまだ中所得国レベルにとどまっていると考えられる。ただし、中国の指数が 2006 年以降、2009 年に一旦落ち込んだものの、ASEAN3 カ国を引き離して大幅に上昇し、ゼロに近付いていることが注目される。



<sup>1</sup>貿易関連指数は以下の計算式により求める：

$$TCI_{jk} = \frac{\sum_{i=1}^n (TSI_{ji} - \overline{TSI_{ji}})(TSI_{ki} - \overline{TSI_{ki}})}{\sqrt{\sum_{i=1}^n (TSI_{ji} - \overline{TSI_{ji}})^2 (TSI_{ki} - \overline{TSI_{ki}})^2}}$$

TCI<sub>jk</sub> = j 国と k 国の貿易関連指数

TSI<sub>ji</sub> = j 国の商品 i についての貿易特化係数

TSI<sub>ki</sub> = k 国の商品 i についての貿易特化係数

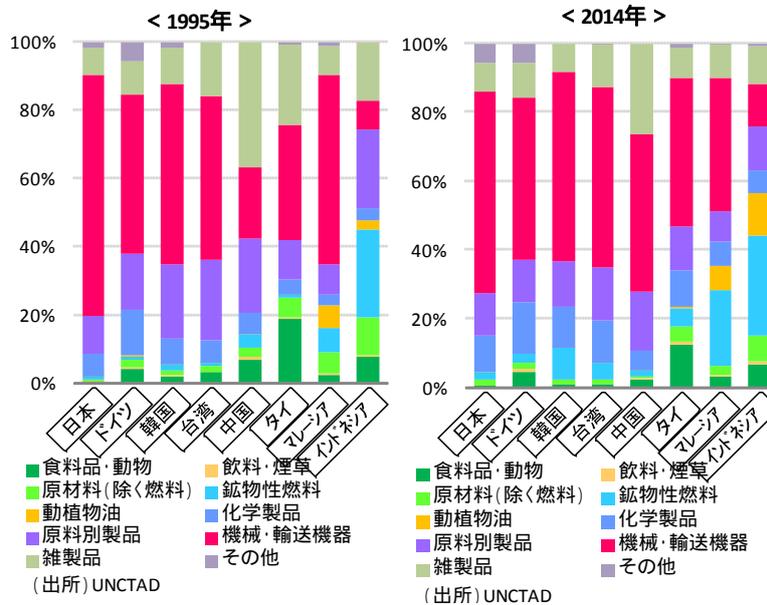
(出所) UNCTAD

### 3. 輸出品目構造の比較が示唆する産業構造高度化の姿

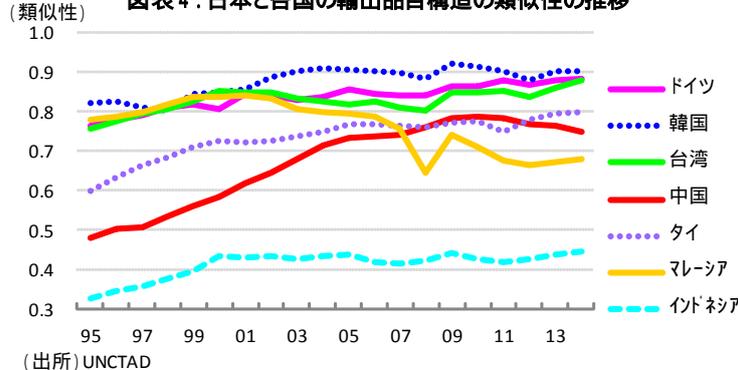
次にもう少し具体的に各国の輸出構造を比較してみた。図表3をみると、日本の輸出品目構造は機械・輸送機器が約7割のシェアを占めるやや偏った構造であることがわかる。したがって日本を物差しにして産業構造の高度化を測ると、輸出に占める機械・輸送機器のシェアの大きさに結果が左右されることには注意を要すると思われる。前述の通り、中国の日本との貿易相関指数が大幅に上昇したのも、中国の輸出に占める機械・輸送機器のシェアが拡大したためと考えられる。これに対して、マレーシアやインドネシアなど鉱物資源に恵まれた国々は一次産品価格の上昇も相俟って、日本との貿易相関指数は低水準で推移する結果となったと考えられる。

実際、日本とこれら諸国の輸出品目構造の類似性<sup>2</sup>を計測し、グラフ化してみると、総じて右肩上がりで輸出品目構造の類似性が高まっていることがうかがえる(図表4)。しかし、マレーシアは例外的に類似性が低下し、またインドネシアの類似性は低位にとどまっております、いずれも資源に恵まれており、この間、一次産品価格が上昇していたことが影響していると考えられる。

図表3. 輸出品目構造の比較



図表4. 日本と各国の輸出品目構造の類似性の推移



<sup>2</sup>類似性は以下の計算式により求める：

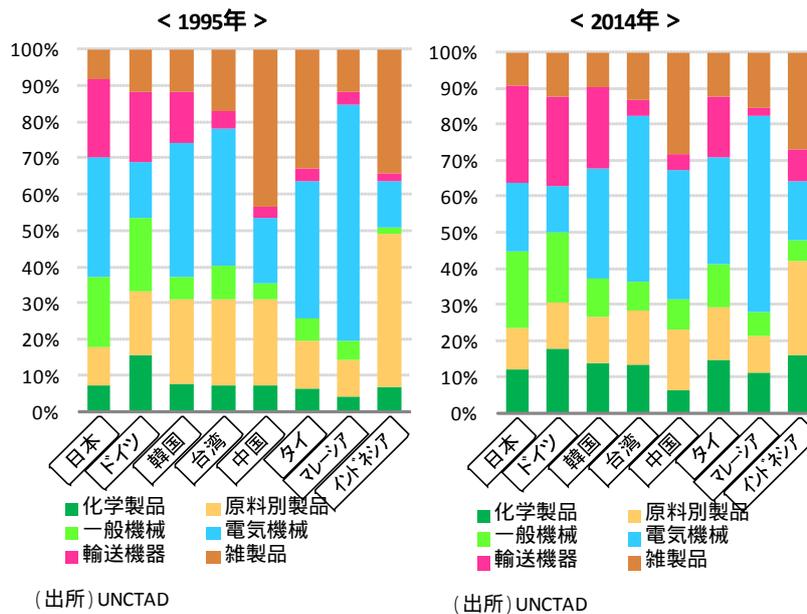
$$\text{類似性} = 1 - ( | \text{日本の商品 } i \text{ の構成比} - \text{比較相手国の商品 } i \text{ の構成比} | \div 2 )$$

類似性が高いと1に近づき、類似性が低いと0に近づく。

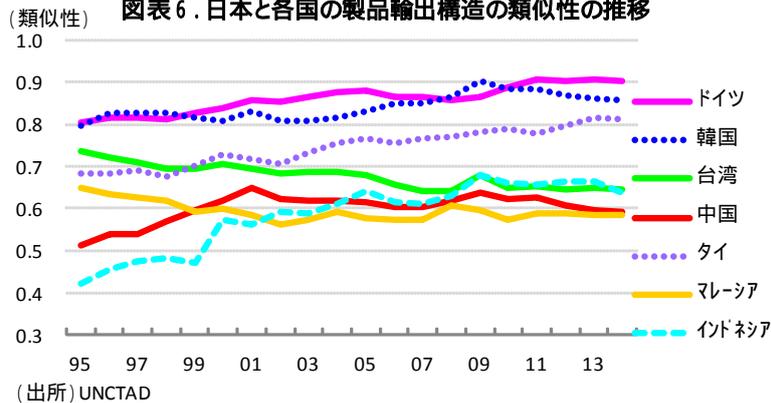
(出所)内閣府

そこで一次産品を除く製品ベースで輸出品目構造をみると（図表5）日本の場合、輸送機器と一般機械のシェアが安定している一方、電気機械のシェアが縮小傾向にあることから、日本を物差しとした類似性（図表6）は輸送機器のシェアが相対的に大きいドイツや韓国、タイで高く、電気機械のシェアが拡大している台湾、中国、マレーシアとの類似性は低位にとどまっている。したがって、ここから日本を物差しに中国の産業構造の高度化を推し測ろうとすれば、産業構造の高度化はあまり進んでいないという結論に達してしまう。

図表5. 製品輸出品目構造



図表6. 日本と各国の製品輸出構造の類似性の推移



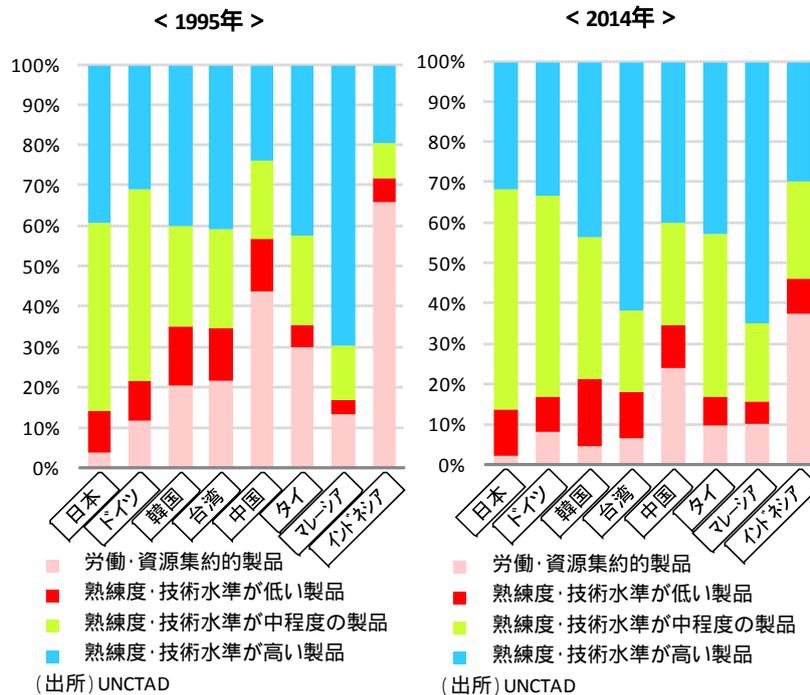
#### 4. 中国における産業構造高度化の道筋

同じことが一次産品を除く製品輸出を技術水準別に分類したデータの分析からもいえる。使用するデータは UNCTAD が輸出品目を一定の基準のもとに、労働・資源集約的製品（鉱物製品、衣料品など）、必要な熟練度・技術水準の低い製品（鉄鋼など）、同水準が中程度の製品（家電、自動車など）、同水準が高い製品（コンピューター、通信機器など）に分類して集計したものである。このデータを使って各国の製品輸出構造をみると（次頁図表7）2014年時点では、のシェアが相対的に大きな韓国、台湾、マレーシアの方が日本やドイツよりも産業構造が高度化しているようにみえる。しかし、これは

日本やドイツが強みを持っている輸送機器が（熟練度・技術水準が中程度の製品）に分類され、韓国や台湾などが強みを持つ電子製品・部品が（熟練度・技術水準が高い製品）に分類されていることによると考えられる。

技術水準別にみた製品輸出構造で中国について特徴的なことは（熟練度・技術水準が高い製品）のシェアが高い一方で資源国であるインドネシアに次いで（労働・資源集約的製品）のシェアが2014年時点でも相対的に高い点である。

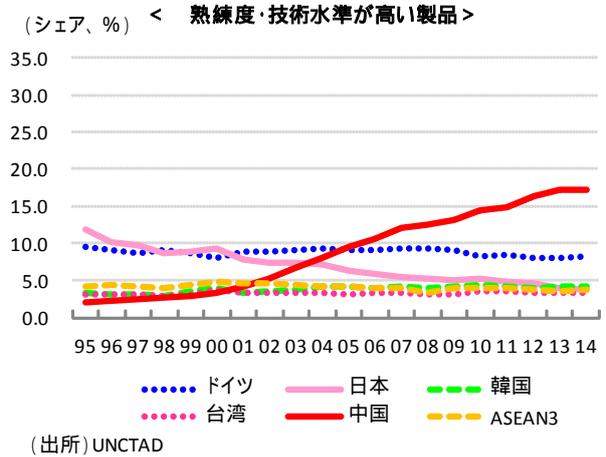
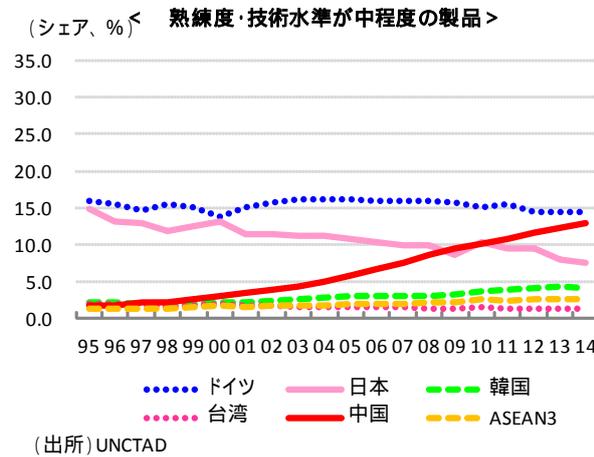
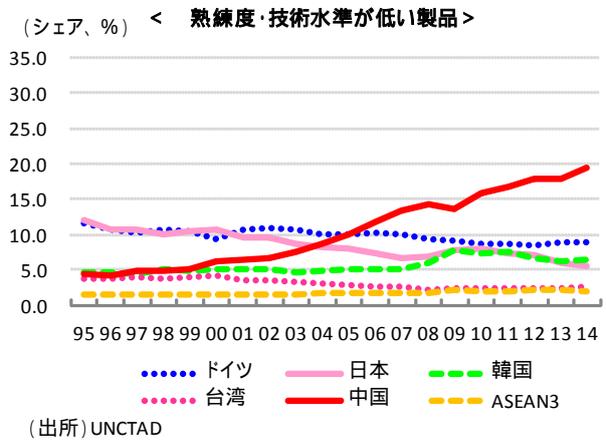
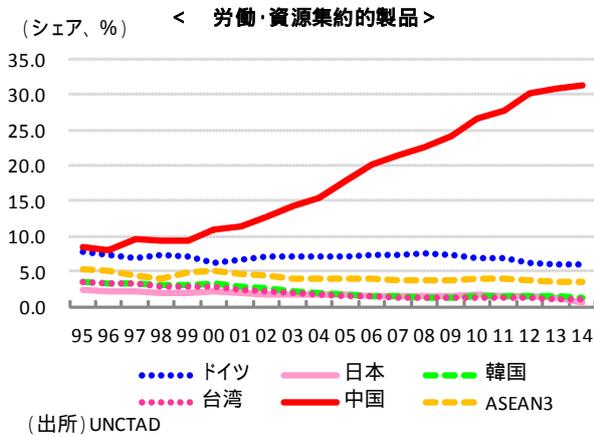
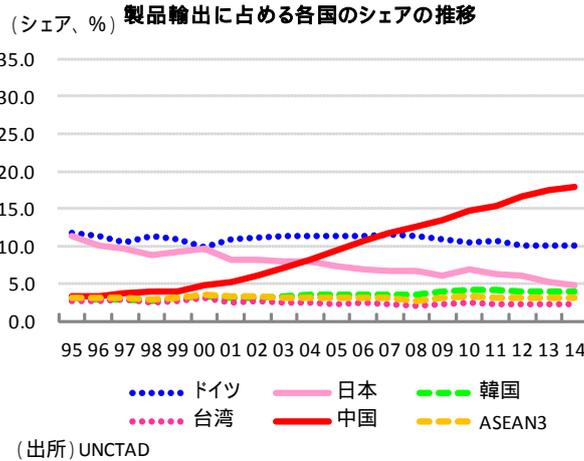
図表7. 技術水準別にみた製品輸出構造



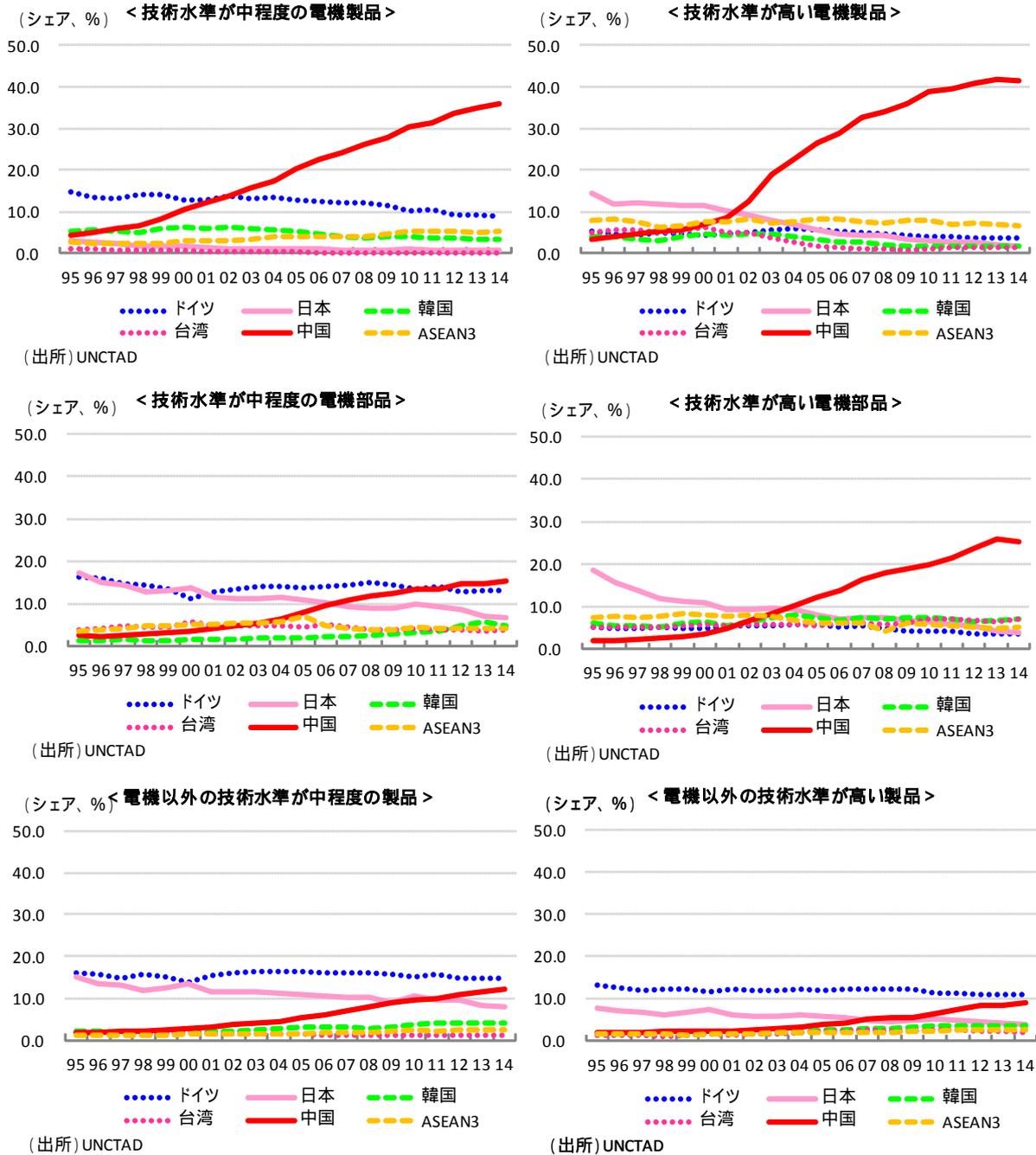
かつて日本はすべての産業を一定水準で抱えているフルセット型の産業構造を持つ国と言われていた。しかし、近隣アジア諸国の工業化の進展に伴い分業関係が構築され、フルセット型の産業構造から得意分野に特化する産業構造に移行していった。こうした観点から中国の製品輸出構造をみると、労働・資源集約的製品から必要な熟練度・技術水準が高い製品まで一定水準でカバーしているという意味においてフルセット型産業構造に近付いているように見える。

実際、世界の製品輸出に占める中国のシェアは2007年にドイツを上回り、2014年時点で17.9%と一大製品輸出国である（次頁図表8）。その上、労働・資源集約的製品輸出で31.3%、必要な熟練度・技術水準が低い製品で19.5%、同水準が中程度の製品で13.0%、同水準が高い製品で17.2%とどの水準でも総じてシェアが高い。さらに、中国の輸出で大きなシェアを占める電気機械についてみると、必要な熟練度・技術水準が中程度の電機製品で35.9%、同水準が高い電機製品で41.4%、同部品で25.3%と他の国々を圧倒するシェアを占めている（次々頁図表9）。

図表8. 製品輸出に占める各国のシェアの推移



図表9. 電機製品・部品輸出に占める各国のシェアの推移



産業構造の高度化といった場合、一般的には労働集約的な産業から技術集約的な産業に産業のウエイトがシフトすることが想定される。しかし、前掲の図表8の が示すように労働・集約的製品の輸出において中国は圧倒的なシェアを占めており、中国のこの分野における産業の集積がその他国々に比べて格段に進んでいることを示唆しているとみられる。もちろん、今後、一般的な意味において産業構造の高度化が進む中で中国においても労働・資源集約的産業のシェアは相対的に低下しよう。しかし、その絶対的な水準はそれほど大きくは低下せず中国版の産業フルセット化が進む可能性が高いと考える。またフルセット型の産業構造は 13 億人を養っていくために必要なスタイルという見方もできよう。い

ずれにせよ、中国は日本や韓国、タイで見られたような産業構造の高度化ではなく、重層的な産業構造を維持したまま、中所得国のわなを克服していくのではないだろうか。

こうした形で中国が中所得国のわなを克服するとすれば、世界的には供給過剰の状態が続く可能性が高いと考えられる。また中国の後を追って経済発展を進めようとする後発国は発展の余地が余り残されていないという状況に直面することになるのではないだろうか。そして、こうした環境が中国自身にとって新たなわなとなる可能性には注意する必要があるようだ。

(参考文献)

1. 関志雄(2013)「進む中国における貿易構造の高度化 変化する各国との補完・競合関係」, 経済産業研究所 中国経済新論: 実事求是
2. 中田一良(2013)「日本の輸出構造~国際比較を通じた分析から見える日本の強さ~」, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング、調査レポート
3. 中野貴比呂(2005)「米国に代わり中国が最大の貿易相手国に」, 内閣府、今週の指標 No.607
4. Feenstra, Robert C., Robert Inklaar and Marcel P. Timmer (2015), "The Next Generation of the Penn World Table" forthcoming *American Economic Review*, available for download at [www.ggdcc.net/pwt](http://www.ggdcc.net/pwt)

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。